

目 次

凡 例	
序 章	I
第 1 章 成年後見制度と日常生活自立支援事業を判別するために	8
—アセスメントシートの活用	
I はじめに	8
II 成年後見制度と日常生活自立支援事業	8
III 成年後見制度と日常生活自立支援事業を判別する基準	9
IV アセスメントシートの活用	12
V む す び	19
第 2 章 緊急時の金銭管理における支援のあり方	21
—成年後見制度か日常生活自立支援事業か	
I はじめに	21
II 緊急時における成年後見制度の手續上の問題	22
III 民法 9 条但書説に関する見解	25
IV 民法 9 条但書説の適用可能性	26
V 本事例の対応に関する考察	29
VI 緊急時の金銭管理における自治体の取り組み	29
VII む す び	34
第 3 章 成年後見制度における申立費用の負担	38
—望ましい費用負担のあり方とは	
I はじめに	38
II 成年後見制度における経済的支援の要請	38
III 申立費用の負担者に関する問題	39
IV 申立費用に関する論点の整理	41

V	事務管理法理の適用可能性	45
VI	市長申立の整備	47
VII	むすび	48
第4章	市民後見人養成プログラム ……………	51
	——市民自らが活動の担い手となるために	
I	はじめに	51
II	市民後見人の理念	52
III	市民後見人の養成・支援	55
IV	むすび	64
第5章	成年後見制度利用支援事業の役割 ……………	65
I	はじめに	65
II	成年後見制度利用支援事業の概要	65
III	資力の乏しい世帯における後見報酬に関する問題	67
IV	成年後見制度利用支援事業の拡大	69
V	むすび	73
第6章	後見基金の設立とその効果 ……………	75
	——成年後見制度の社会化と地域福祉の推進を目指して	
I	はじめに	75
II	後見基金の成り立ち	75
III	後見基金の機能と効果	78
IV	むすび	80
第7章	総合相談窓口における多機関・多職種連携 ……………	82
	——積極的権利擁護による本人らしい生活の実現	
I	はじめに	82
II	総合相談窓口で実践する積極的権利擁護とは	82
III	支援困難事例における金銭管理の問題	85
IV	総合相談窓口におけるソーシャルワーク実践とその効果	89

V むすび 90

むすびにかえて93

参考文献

謝 辞

初出一覧